第20回上智大学国連Weeks

AIや平和構築など多彩なテーマで国連デーに合わせて開催

10月7日から24日まで「第20回上智大学国連Ｗｅｅｋｓ」が開催された。「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、今の世界が直面する課題を取り上げた。11月11日にはポスト企画も行われ、全8件の企画に大勢の参加者が集った。

パレスチナ難民の若者から見たガザ地区の今 ―日本・UNRWA70周年―

7日のイベントは、翻訳家でラジオパーソナリティのキニマンス塚本ニキ氏が全体の進行役を務めた。はじめに国際協力人材育成センター所長の植木安弘グローバル・スタディーズ研究科教授が挨拶し、パレスチナ難民の歴史的背景と、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を紹介した。

続いて、UNRWA保健局長の清田明宏氏から現地の活動について説明があった。そして、塚本氏からゲストであるガザのUNRWA学校の中学生3人(Lama Y.A.Owdaさん、Fadi S.M.Aliyさん、Jenan Y.M.Abu Younisさん）が紹介され、それぞれが将来の夢や趣味などについて発表した。3人は学生議会の代表を務めており、学校内やコミュニティの問題をUNRWAの政策決定者に伝える役目を持っている。それらの活動を続ける中で責任感やリーダーシップを学んできた。いずれもUNRWAにより質の高い教育を受けられていることに感謝の言葉を述べた中で、「教育は酸素のようなもの」という印象的な表現があった。初めての海外で日本を訪れ1週間を過ごした印象は、という質問には「日本にも過去に苦しい時代があり、それを乗り越えた経験があったことに驚き、共通点があると感じた。文化的にもパレスチナと日本のつながりを感じ、高校生との交流も大変楽しかった」などの感想が述べられた。

3人のガザの中学生が夢などを発表

シンポジウム後半では参加者からさまざまな質問が寄せられた。

最後に植木教授が「インターネットが利用可能なこの時代、日本とガザの若者同士がつながり、お互いに助け合うことができる。実行できる小さなことを探して行きましょう」と述べ、シンポジウムを締めくくった。

国連大学学長特別講演「AIとそのガバナンスについて」

10日、2023年3月1日付けで国連大学学長（国連事務次長）に就任したチリツィ・マルワラ教授による特別講演会を開催した。国際協力人材育成センター所長の植木安弘グローバル・スタディーズ研究科教授がモデレーターを務めた。

AIの可能性について語るマルワラ学長

はじめに、人工知能（AI）を専門とするマルワラ学長が「AIとそのガバナンスについて」と題して講演を行った。「AIは古い知能である」と1950年から始まった歴史的背景に言及したのち、今AIが注目を集める理由として、膨大なデータが蓄積されたことと、コンピュータの性能が向上したことの2点を挙げた。そして、国連が掲げるSDGsにどうAIが対応できるかを解説。今後の課題に倫理や法規制、セキュリティなどを挙げ、AIとの向き合い方としてガバナンス強化の必要性を説いた。

次に、人工知能や機械学習を専門とする本学理工学部情報理工学科のゴンサルベス タッド教授が、AIの現状と今後の可能性について講演を行った。今後のAIが目指す領域を人間と同じレベルと位置づけ、人工感情知能と汎用人工知能の可能性について紹介した。「人間はAIに良い面も悪い面も学習させることができる。だからこそ、倫理的価値を付与したガイドラインが必要だ」と強調した。

後半は、登壇者2人が参加者からの質問に答える形でパネルディスカッションを実施。「AIは人の仕事を奪うのか」「国際協力分野で今後どのように活用していく可能性があるか」などの質問が寄せられた。

最後に、植木教授が「急速に進化するAIだが、ネガティブな部分を最小化し、ポジティブな部分を最大化する方法を今後も一緒に模索し続けていきたい」と総括し、本講演会を終了した。

理工系の複合知を世界に

16日に理工学部との共催で行われたシンポジウムでは、持続可能な社会での「複合知」「STEM教育」の国際展開の意義について議論。理工学部英語コースの今後のあり方も模索する機会として、理工学部機能創造理工学科の宮武昌史教授と足立匡教授が企画した。同学科出身で国際的に活躍するサイエンスエンターテイナーの五十嵐美樹氏（東京都市大学人間科学部特任准教授）がゲストとして参加した。

宮武教授による開会宣言と澁谷智治理工学部長の挨拶に続いて、足立教授が「上智大学理工学部の英語コースの取り組み」について講演した。

次に、五十嵐氏が「サイエンスエンターテイナーとしての取り組み～自分らしい理系進路の見つけ方～」と題し講演。国内外での活動の紹介や、本学在学時の学びが自身のキャリアにどのように生きたのかを語った。そして「自分らしい理系進路を実現してほしい」と、参加した生徒・学生たちにエールを送った。

基調講演でエールを送る五十嵐氏

シンポジウム後半では、宮武教授がモデレーターを務め、五十嵐氏に理工学部物質生命理工学科の竹岡裕子教授と機能創造理工学科のエミール・イルマズ助教を加えてパネルディスカッションが行われた。

冒頭、理工学部の多様性という観点から、理工系進学者の女性割合がOECDで最下位という日本の現状に触れ、竹岡教授は「理工系という選択肢、可能性を女性に見せることが大事。そして五十嵐先生のように、分かりやすく示してくれる存在が必要」と話した。

理工学部の魅力や将来性については、国や性別だけでなく分野のダイバーシティを持つことの必要性が説かれ、宮武教授は「英語コースが複合知の国際的なハブとなり、理工学部として多様性を持ったバランスの良い組織に発展していきたい」と総括した。

公正性と包摂性をめぐる教育の新たな挑戦

21日、SDGsの教育目標「すべての人に質の高い教育を」をどう実現するか、本学も加盟しているアジア太平洋環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）、国連大学、UNESCO、文部科学省、環境省および本学が連携して議論するシンポジウムが開催された。

オンラインで登壇したワン氏

国連大学サステイナビリティ高等研究所イノベーションと教育プログラムコーディネーターの小西美紀氏が司会を務めた。冒頭、森下哲朗グローバル化推進担当副学長、ProSPER.Net代表のアジア工科大学ディーパック・シャルマ教授、国連大学サステイナビリティ高等研究所所長の山口しのぶ氏、環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室室長の東岡礼治氏がそれぞれ挨拶した。

続いて、UNESCOバンコク地域事務所のリビン・ワン氏が「公正性と包摂性：アジア太平洋における高等教育の変革課題」と題して基調講演を行った。ワン氏は、コロナの大きな影響を受けた今、教育の公正性と包摂性はアジア太平洋地域の高等教育を再構築する重要なテーマだと述べた。そして、不利な立場にある人を分類し分析すること、学生募集段階から公正性と包摂性を考慮すること、さまざまな学問・研究分野に平等にアクセスできるようにすること、就職先も評価の対象とすることなど、具体的に提言した。

次に、ProSPER.Net副代表で総合人間科学部教育学科の杉村美紀教授の進行でパネルディスカッションを実施した。文部科学省高等教育局参事官（国際担当）の小林洋介氏、チュラロンコン大学教育学部のアタポール・アヌンサボラサクル氏、フィリピン大学ディルマン校のカール・オデゥリオ氏、宮城教育大学教育学部の市瀬智紀教授および本学大学院教育学専攻博士後期課程に在籍中のブレンソン・アンドレス氏が登壇し、教育における公正性と包摂性をめぐる最近の動向についての見識を共有。ProSPER.Net代表シャルマ教授が総括を行った。

最後に、国連大学サステイナビリティ高等研究所イノベーションと教育プログラム長のジョンウィ・パク氏が閉会の挨拶に立ち、シンポジウムを締めくくった。

東ティモールにおける国連の役割

国連デーの24日、東ティモールにどのような形で平和がもたらされたのか、パネリスト3人が平和創造や平和構築に係る国連の役割について論じるシンポジウムが開催された。元国連東ティモール・ミッション政務官兼副報道官であり、グローバル・スタディーズ研究科の植木安弘教授がモデレーターを務めた。

国連の役割を議論

冒頭、国連広報センター所長の根本かおる氏が、アントニオ・グテーレス国連事務総長の国連デーメッセージを紹介。その後、来年9月に開催する国連未来サミットの重要課題の一つである「新たな平和への課題」を紹介し、今回のシンポジウムがこの議論につながっていくことを期待したいと述べた。

はじめに、元国連事務総長特別代表兼国連東ティモール・ミッション責任者のイアン・マーティン氏が登壇。1999年に同ミッションが設立され、国連が東ティモール問題にどのように関わってきたのか、独立を決定づけた住民投票を中心に解説した。「命の危険にさらされる状況下でのスタッフ派遣だったが、国連がスピード感をもって住民投票を実施したことは大きな成果であった」と強調した。

次に、元国連東ティモール暫定行政機構人権担当官で、東京大学大学院教授のキハラハント愛氏が登壇し、東ティモールの奥地に事務所を構え、何百人という現地住民の人権に関わる相談や依頼を受けたエピソードを紹介した。この経験を通じて「国連が正当性と関連性を保ち、いかに平和に寄与してきたかをあらためて伝えたい」と語った。

最後に、元国連事務総長特別代表兼国連東ティモール平和維持構築ミッション責任者で、京都国際平和構築センター長の長谷川祐弘氏が登壇し、独立後に平和構築が成功した主な理由について説明した。「最も重要なのは国連が東ティモールとの対話を重視し、国民目線に立って支援した点。もう一つは、東ティモールの指導者が、占領国であったインドネシアの指導者を裁判にかけようとせず、和解し友好関係の道を選択した点にあった」と論じた。

その他の企画

20日は「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」を開催。学生などが多数参加した。23日は、オンラインシンポジウム「持続可能な食システムへ：いかに転換させるか」をグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンとの共催で実施した。

11月11日には、ポスト企画「日本の開発援助はどこに向かうのか―開発協力大綱の改定を受けて―」を開催した。

国連Ｗｅｅｋｓの全企画の報告はウェブサイトで公開中。